

株主通信

2023年 夏号

株主のみなさまへ

本通信は7月6日時点の情報に基づき
記載しております旨ご承知おきください。

2023年7月

株式会社 東芝

日ごろから多大なご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2022年春より進めていた戦略的選択肢の検討の成果として、2023年3月に日本産業パートナーズ株式会社(JIP)の公開買付け提案に対し賛同することを決定いたしました。

戦略的選択肢の検討は、そのプロセスが競争的で公正かつ透明性高く運営されるよう、独立した社外取締役のみで構成された特別委員会の監督下、執行部を中心に行われました。その過程では、企業価値向上に資する非公開化のスポンサー選定と株主価値最大化に資する提案価格に検討の焦点が絞られました。そして、完全に競争的で公正なプロセスの結果としてJIPによる当社普通株式に対する公開買付けの提案がありました。契約及び価格の最終交渉を経て、3月23日に、本提案は東芝の企業価値向上に資すると判断し、賛同の意見を表明いたしました。

なお、3月23日時点では、公開買付けが実際に開始されるまでの間に、取締役会は応募推奨の是非については改めて検討しその結果を公表することとしておりました。3月の公表以降、取締役会において情報収集と検討を最大限重ねた結果、JIPの公開買付け価格は、完全に競争的で公正なプロセスを通して提出された唯一の完成した、資金的裏付けのある実行可能な提示価格であり、株主の皆様は公開買付けへの応募を推奨するに値するものであると判断し、6月8日に応募推奨の意見を表明いたしました。

戦略的選択肢の評価の基準として、①株主に対しては、短期的には還元を最大化するとともに長期的な企業価値を高める改革を進められること、②顧客に対しては、長期サポートを望むお客様にとって安心できる体制であること、③従業員に対しては、当社の方向性への不安が軽減されること、そして、④社会に対しては、安定したインフラのサポートとデジタル化、またカーボンニュートラルに向けた革新的な技術開発を通し、グループ経営理念「人と、地球の、明日のために。」を実現していくことが重要と考えております。これらの評価基準を達成し、安定的な株主基盤を実現するための手段として、JIPの提案が有効な手段であると判断いたしました。

本取引が実現すれば、当社は大きな負債を抱えることとなりますが、安定した事業基盤を活用し、事業の質的な変化を進めるとともに、更なる収益力向上を図ってまいります。

(次ページへ続く)

3月に本件を公表してから、お客様や取引先の皆様、従業員を含む様々なステークホルダーから本取引についての前向きな反応があり、非公開化により当社が安定した経営基盤を構築することに対する期待ひいてはその重要性を改めて認識しております。当社の本来の企業価値は、安定した顧客基盤による収益と、世の中に無いものを作り出す技術のダイバーシティとにあります。「人と、地球の、明日のために。」の経営理念のもと、安定した経営環境を構築し、中長期的な視点で会社を変革し、お客様へのサポートや新しいものを生み出すための技術開発に取り組むことで、今後も人々の生活と社会を支え続けてまいります。

みなさまにおかれましては当社グループの揺るぎない経営理念と信念をご理解いただき、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

本公開買付けに関する詳細は、投資家情報サイトの「当社の株式公開買付けについて」をご覧ください。本件に関する発表・説明資料やよくいただくご質問を掲載しています。



当社の株式公開買付けについて

本公開買付けに関するQ&A

Q なぜ非公開化をする必要があるのでしょうか？

A 当社が中長期で一貫した事業戦略を実行してトランスフォーメーション(変革)を成功させるためには、安定した経営基盤を構築し、株主様からの統一的な支援を得ることが重要であると考え、非公開化は当社の企業価値向上に資するとの結論にいたりました。

Q 保有している株はどうなってしまうのでしょうか？

A 今回の当社株式を非公開化するための一連の取引提案は、当社株式の全ての取得を目的としています。従いまして、公開買付けに対する応募が一定の水準を満たし公開買付けが成立した場合には、応募された方の株式は直ちに現金化されますが、応募されなかった方の株式については、その後の諸手続きを通じて現金化されるものの、諸手続きに一定の時間を要する点にご留意ください。また、応募が一定の水準を満たさない場合は公開買付けが成立せず、一切の株式の買付けは行われません。従って、これまで通り株主様であり続けることになります。詳細は3月23日の開示資料をご参照ください。

Q 非公開化が成立しない場合、東芝はどうするのでしょうか？

A 事業への混乱が生じないよう、取締役会及び執行部が一体となって経営にあたります。

Q 日本産業パートナーズ(JIP)とはどのような会社でしょうか？

A JIPは、本邦企業の事業再編及び再構築に寄与する日本型プライベートエクイティ事業を展開することを目的として、2002年11月に日本に設立された株式会社です。本邦企業が在来の事業基盤を活かし企業の潜在力を活性化させ、事業成長を加速させるための資本の提供及び経営支援を実行しており、20件以上の投資実績を有しているとのことです。なお、TBJH合同会社(公開買付者)はJIPのグループ会社です。



東芝 次の100年に向けて
(TBJH作成サイト)

Q 公開買付けの手続きはどのようにしたらよいのでしょうか？公開買付代理人はどちらでしょうか？

A 現在、JIPが許認可の手続きを進めており、許認可が取得され次第、公開買付けが開始される予定です。JIPによれば、公開買付代理人はTBJH合同会社によりSMBC日興証券株式会社が選定されたとのことです。公開買付け(TOB)の手続きに関する詳細については、以下のお問合せ窓口にご連絡ください。

口座開設や公開買付け(TOB)に関するお問合せ

<日興コンタクトセンター>:0120-250-959 平日9:00~17:00(土・日・祝日を除く)

公開買付け
(TOB)のご案内



第184期定時株主総会

6月29日に開催した第184期定時株主総会において、取締役11名選任の件は原案のとおり承認可決されました。

詳細は、投資家情報サイト内の「株主総会」のページでご覧いただけます。



株主総会

本総会後に招集された取締役会において、渡辺 章博を取締役会議長に選定いたしました。新たな取締役体制、各委員会の担当は下記のとおりです。

第184期定時株主総会議決権行使結果

決議事項	議案	取締役11名選任の件 (賛成割合)
取締役：	島田 太郎	(96.64%)
社外取締役：	渡辺 章博	(97.47%)
	ポール プロフ	(97.43%)
	ワイズマン廣田 綾子	(98.17%)
	ジェリー ブラック	(97.46%)
	レイモンド ゼイジ	(93.61%)
	橋本 勝則	(97.50%)
	望月 幹夫	(97.51%)
	宇澤 亜弓	(98.20%)
	今井 英次郎	(94.16%)
	ナビール バンジー	(97.66%)

取締役体制（6月29日付）

取締役のスキルマトリックスと各委員会の担当		企業経営	法律・コンプライアンス	会計・監査	多様性*	M&A	企業再構築	資本市場	国際事業経験
島田 太郎	取締役 代表執行役社長 CEO	○					○		○
渡辺 章博	社外取締役 取締役会議長 指名委員会副委員長 特別委員会副委員長	○		○		○		○	○
ポール プロフ	社外取締役 特別委員会副委員長 指名委員会委員	○	○	○	○		○		○
ワイズマン 廣田 綾子	社外取締役 報酬委員会委員長 特別委員会委員	○			○			○	○
ジェリー ブラック	社外取締役 特別委員会委員長 指名委員会委員	○		○	○	○	○		○
レイモンド ゼイジ	社外取締役 指名委員会委員長 特別委員会委員	○		○	○	○	○	○	○
橋本 勝則	社外取締役 監査委員会委員長 指名委員会委員	○	○	○		○			○
望月 幹夫	社外取締役 監査委員会委員 報酬委員会委員	○	○	○		○			○
宇澤 亜弓	社外取締役 監査委員会委員 報酬委員会委員		○	○					
今井 英次郎	社外取締役 報酬委員会委員 特別委員会委員		○			○	○	○	
ナビール バンジー	社外取締役 特別委員会委員				○	○	○	○	○

* 多様性とは、ジェンダー・民族・国籍・その他属性の多様性を意味します。

2022年度決算及び2023年度業績予想(連結)

5月12日に2022年度決算及び2023年度業績予想(連結)を以下のとおり公表いたしました。
詳細は、投資家情報サイト内の「決算説明会」のページでご覧いただけます。



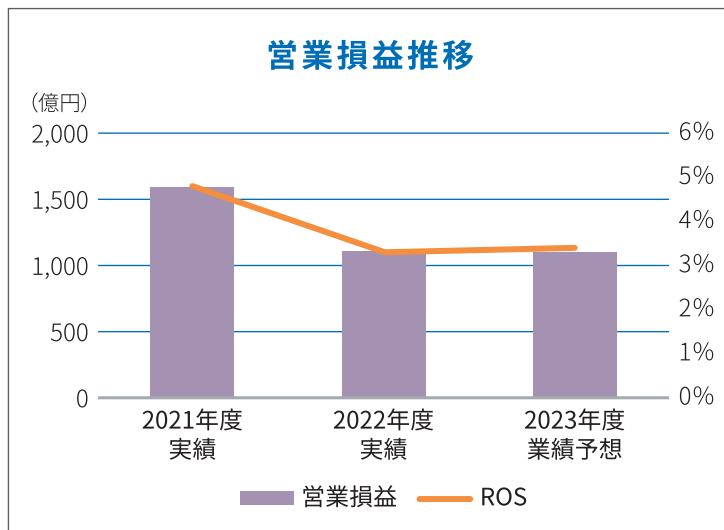
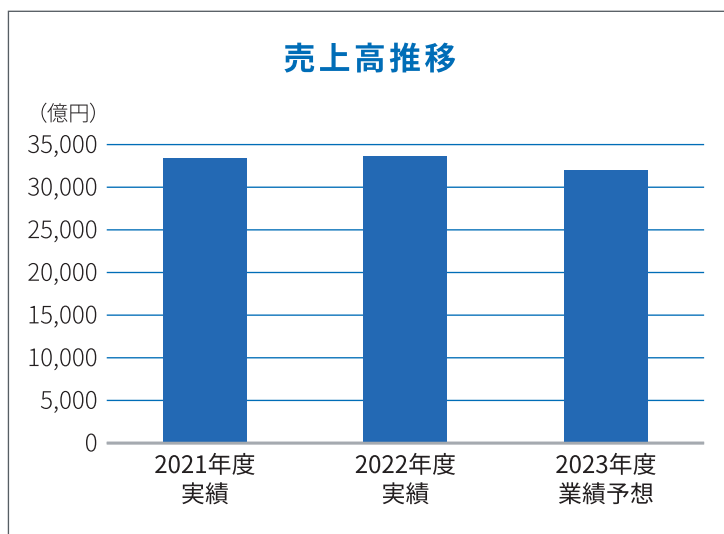
決算説明会

(単位:億円)

	2022年度 実績	2023年度 業績予想	前年差
売上高	33,617	32,000	▲1,617
営業損益 ROS	1,105 3.3%	1,100 3.4%	▲5 +0.1%
税引前損益	1,890	*1,000	▲890
当期純損益	1,266	*700	▲566
ROE	10.3%	*5.5%	▲4.8%
フリー・キャッシュ・ フロー	252	0	▲252

	2023/3末 実績	2024/3末 見通し	前年差
株主資本 株主資本比率	12,474 35.2%	*13,100 35.2%	+626 +0.0%
ネット有利子負債	1,617	*1,800	+183
期末日為替レート (米ドル)	134円	120円	▲14円

- * 2023年度業績予想においては、キオクシア持分法損益についての将来見通しを織り込んでいない参考値です。
- * 2022年8月1日の株式譲渡完了に伴い、東芝キャリア(株)は当社の連結対象から外れています。
- * 2023年度配当(予想)については、TBJH合同会社による当社の普通株式に対する公開買付けが行われる予定であることから、未定です。



投資家情報サイト

IRの最新情報は随時、
『投資家情報サイト』で
公表しております。
是非、ご利用ください。

<https://www.global.toshiba/jp/ir/corporate.html>



Toshiba Clip

東芝の技術や人、事業
を世の中のトレンドと
ともに紹介するウェブ
サイト『Toshiba Clip』
を公開しております。



<https://www.toshiba-clip.com/>

- ・本通信は2023年6月末時点で株主名簿に記録されている株主のみなさまにお送りいたしますことをご了承ください。また、本通信は、2023年7月6日時点の事実関係に基づき記載しております。その後の状況の変化等については、反映されておられませんのでご了承ください。
- ・本通信に記載されている事項には、将来についての計画や予想に関する記述が含まれております。実際の業績等は当社の予想と異なることがありますことをご承知おきください。

株式会社 東芝

〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号
(03) 3457-4511 (代表)

ご意見・資料請求は経営企画部 経営戦略室
IR担当宛てにお送りください。

投資家情報サイト:

<https://www.global.toshiba/jp/ir/corporate.html>

株式の諸手続きについてのお問合せ先

株主名簿
管理人 三井住友信託銀行株式会社

連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
東芝専用ダイヤル ☎0120-78-6502

【勧誘規制】

本資料は、本公開買付け（当社の2023年3月23日付の公表文「TBJH株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る意見表明に関するお知らせ」（以下「本公表文」といいます。）に定義されます。）への売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。本資料は、有価証券に係る購入申込みもしくは売却の申込み

の勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、本資料（もしくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

本資料には公開買付者（本公表文において定義されます。）、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する記載が含まれている場合があります。こうした記載は、公開買付者の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の進展により変わる可能性があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する記載の現行化の義務を負うものではありません。

本資料の記載には、米国1933年証券法（Securities Act of 1933. その後の改正を含みます。）第27A条及び米国1934年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934. その後の改正を含み、以下「米国1934年証券取引所法」といいます。）第21E条で定義された「将来に関する記述」（forward-looking statements）が含まれています。既知もしくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者又は関連者（affiliate）は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることをお約束することはできません。

本資料中の「将来に関する記述」は、本資料の最新の更新日時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令又は金融商品取引所規則で義務付けられている場合を除き、公開買付者又はその関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を順守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国1934年証券取引所法第13条(e)又は第14条(d)及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。本資料に含まれる全ての財務情報は米国の財務情報と同等の内容とは限りません。また、当社及び公開買付者は米国外で設立された法人であり、その役員が米国外の居住者であるため、米国の証券関連法を根拠としてこれらの者に対して権利行使又は請求することが困難となる可能性があります。また、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の法人又はその役員に対して、米国外の裁判所において法的手続を開始することができない可能性があります。

さらに、米国外の法人又はその役員について米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

【その他の国】

国又は地域によっては、本資料の発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。